

令和5年度普通交付税額等の決定について(本県県分)

本日、令和5年度の普通交付税等の額が決定され、本県県分につきましては、次のとおりとなっておりますので、お知らせします。

【普通交付税の交付決定額】

- ・ 交付決定額は、1,983億22百万円（対前年度+10億8百万円、+0.5%）と、令和4年度と比べて増加し、5年連続の増加となった。
- ・ なお、臨時財政対策債は、158億15百万円（対前年度△137億50百万円、△46.5%）と、令和4年度と比べて大幅に抑制された。

【普通交付税の主な変動要因】

地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれ、臨時財政対策債への振替額が大幅に抑制されたことにより、普通交付税は増加。

(本県県分)

(単位：百万円、%)

	R4 A	R5 B	差引 C(B-A)	伸率 D(C/A)	全国伸率 (県分)
普通交付税 ア	197,314	198,322	1,008	0.5	1.1
臨時財政対策債 イ	29,565	15,815	△13,750	△46.5	△44.3
計 ア+イ	226,879	214,137	△12,742	△5.6	

(参考) 本県県分の交付決定額等の推移

(単位：百万円、%)

	R1	R2	R3	R4	R5
交付決定額	170,234	178,771	186,678	197,314	198,322
対前年度伸率	0.9	5.0	4.4	5.7	0.5
全国伸率 (県分)	0.2	3.9	5.1	2.0	1.1
臨時財政対策債	53,036	51,308	90,042	29,565	15,815

(注) 令和5年度の伸率は、前年度(当初算定)の実績に対する伸率。